

過剰反応で描きあげた「日本を買いまくる」虚像に怯える日本社会のおかしさ

莫 邦富

ここ1、2年間、日本のメディアが私のところに取材に来るとよく出る質問がいくつかある。「中国経済がいつ崩壊するのか」のほかに、「中国企業がなぜ日本の株を買いまくるのか」「中国資本がなぜ日本企業を狙うのか」といった趣旨のものが非常に多い。

メディアの取材に対して文句を言うつもりはない。世の中に起きることに対して関心をもつのは結構で、自然な成り行きでもある。しかし、こうした取材と質問には見え隠れしている何かを感じずにはいられない。つまり中国の買収に対する必要以上の警戒心と隠そうともしない敵意をもっている。そこに私はある種のおかしさを覚えている。

そこまで集中的に質問されると、まるで中国資本が日本を手当たり次第に漁っているように受け止められる。しかしこれは果たして事実なのだろうか。

1月19日、中国出張を終えて日本に帰る最終の航空便に乗った私は、その日の新聞を頼んだ。渡されたのは当日の日本経済新聞だった。そこに載っている関連記事を見ていて、いろいろ見えてくるものがあった。関係記事をここで要約してみる。

まず、国際ニュースを取り扱う7面にある「中国、対外直接投資36%増 昨年、過去最高の4.9兆円 資源エネ権益大型買収相次ぐ」と題する記事があった。見出しを読むと、中国資本が日本だけではなく世界中を買いまくっているような印象を受ける。

その主な内容は次の通りだ。

「2010年の中国から海外への直接投資額（金融業を除く）が前年に比べて36.3%増の590億ドル（4兆9000億円）と最高になった」、「中国企業による資源エネルギー権益の大型買収が相次ぎ、投資額が膨らんだ」、「海外から投資を受け入れる側だった中国は、海外に投資する主体としても急速に存在感を高めている」、「10年の実績のうち中国企業による海外企業買収額は238億ドルで全体の4割を占めた」、「投資先の国・地域別では、香港向けが338億ドルでトップ。オーストラリア（29億ドル）、東南アジア諸国連合（ASEAN、26億ドル）と続く。これまで額が小さかった日米欧への投資も急増しており、欧州連合（EU）向けは前年に比べ4倍の21億ドル、米国向けは8割増の14億ドル、日本向けは2.2倍の2億ドルだった。」

「一方、10年の海外から中国への直接投資額は17.4%増の1057億ドルと、はじめて1000億ドルの大台を超えた」、「国、地域別では対外直接投資と同様に香港が675億ドルで1位。続いて台湾（67億ドル）、

シンガポール (57 億ドル)、日本 (42 億ドル)、米国 (41 億ドル)、韓国 (27 億ドル) の順だった」。

2 億ドルは約 186 億円だ。中国の日本に対する投資は、日本の中国に対する投資の 20 分の 1 に過ぎない。世界 2 位の経済規模を誇る中国にとっては小さすぎるほどの存在ではないかと思った。しかも、同紙の 1 面に「TPP 日本の覚悟」と題する記事がある。そこには、「内閣府の推計によると、世界の国内総生産 (GDP) に占める中国の割合は 2009 年の 8.3% から 30 年には 23.9% へと拡大。米国は 24.9% から 17.0% へ、日本は 8.8% から 5.8% へとそれぞれ縮む見通しだ」と書かれている。

その予測の通りに中国が成長して行けるとすれば、近い将来、中国の日本に対する投資は、ひょっとすると世界の GDP に占める中国の割合の増加と同様に 3 倍も増える可能性がある。しかし、それでも 2010 年の中国に対する日本の投資額の足元にも及ばない。日本を買いまくるというイメージを盛んに作りだす日本のメディアの論調のおかしさがおのずと浮き彫りになる。

11 面には「工作機械受注アジア依存高く」と題する記事がある。それによると、「中国向け比率は 37.7% (09 年は 34.5%) に達した。アジア向けも 60.9% (同 54.7%) と史上初めて 6 割を超えた。全受注額は全の 2.4 倍の 9786 億円。うち外需は同 2.7 倍の 6711 億円で、外需比率は過去最高の 68.6%。……地域別にみると、中国向けは前年の 2.9 倍の 2530 億円と一国で北米 (1418 億円)、欧州 (1061 億円) を大きく上回った」とある。

日本を「買いまくる」中国マネーの金額は、日本の一業界の中国向けビジネスの規模と同日には語るができないほどの差が存在している。

いや、一業界はもちろんのこと、一企業と比べても中国の日本に対する投資はそれほどびっくりするほどの金額ではない。

同じ 11 面にもう一つの記事がある。「水力発電設備中国で受注 東芝 30 億円」だ。記事によると、東芝の中国子会社、東芝水電設備が中国の水力発電所向けに大容量発電機を受注し、受注額は約 30 億円だという。出力 60 万キロワットの設備 2 台の販売価格だ。

日本を買いまくると報じられる中国の約 186 億円の対日投資額では、上記の東芝の発電機を 10 台しか買えない。これで中国が日本を買いまくるといえるなら笑止千万だ。

対照に、1 月 7 日付韓国の「中央日報」のサイトには、商地冠群という北京投資会社が北朝鮮の羅先 (ラソン) 特別市に 20 億ドルを投資するという記事がアップされた。数年間に分けての予定投資総額とは言え、その金額は日本を買いまくる金額の約 10 倍に相当するものだ。

さらに、1 月に訪米し、オバマ大統領と会った中国の胡錦濤国家主席がその訪米に伴い、ボーイング社の航空機 200 機 (190 億ドル) の購入案件をはじめ総額 450 億ドル (3 兆 7000 億円) の商談をまとめた。

これらのチャイナマネーの動きを見ると、日本に投資された 2 億ドル余の金額はむしろ少なすぎるほ

どの投資だと思ってしまう。

最後に、もう一度1月19日付の新聞を読むと、企業総合ページの9面に載っている次の2つの目立たない記事が私の関心を煽りたてた。

一つは、「消えゆく町工場 東京・大田が半減▲90年代以降▼東大阪は4割減」と題する記事だ。

「2010年末の工場数は大田が4000カ所前後、東大阪が5600～5700カ所だった。20年間で大田が半減、東大阪でも4割減少した。」08年からの2年間で大田は8%程度減少した。東大阪でも工場数は08年末から5～7%減った。」

製造の町であるこれらの地方の嘆きが聞こえてくる。

もう一つの見出しは、「百貨店売上高14年連続減少 既存店、昨年3.1%（減）」となっている。

むしろ、中国資本やチャイナマネーを積極的に誘致しなくてはならない時代をもっと積極的に、能動的に迎えるべきではないかと強く思っている。過剰反応で描きあげた「日本を買いまくる」虚像に怯える日本社会のおかしさを、たった一日の新聞記事で指摘できたことを考えると、日本の自信喪失も甚だしい。